

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年10月8日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	6,086,543	6,125,788	12,153,812
経常利益 (千円)	609,559	717,493	1,369,307
四半期(当期)純利益 (千円)	351,898	457,168	925,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	484,277	336,643	1,323,724
純資産額 (千円)	11,493,351	12,600,854	12,239,038
総資産額 (千円)	16,673,837	17,278,308	17,669,902
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.74	47.74	96.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	71.8	68.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	456,236	518,202	1,055,182
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	65,366	466,446	492,878
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	694,001	308,290	394,455
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,647,262	3,509,522	3,745,632

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.08	22.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、家計における節約志向の強まりや夏場の天候不順により個人消費が弱含んだものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資や雇用・所得の改善が功を奏して底堅く推移しました。また、海外は、中国など新興国がスローダウンした一方、米国の好調をはじめとして先進国が緩やかに回復したことから全体的には回復基調を維持しました。しかし、米国の金融政策、中国経済の減速の影響で先行きは予断を許さない状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、昨年4月の消費税増税による駆け込み需要の反動減が長引いていることに加え、本年4月の軽自動車税増税などの影響を受けて、国内需要は盛り上がりを欠いています。こうしたなかで、自動車各社は為替変動の影響を受けないために海外各地での世界生産体制を進めており国内生産は不透明な状況が続いています。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比0.6%増の6,125,788千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、542,765千円（前年同四半期比5.0%増）となりました。経常利益は、717,493千円（前年同四半期比17.7%増）、四半期純利益は、457,168千円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ391,594千円減少し、17,278,308千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ378,680千円減少し、9,283,296千円となりました。これは主に、現金及び預金が136,110千円減少したことや受取手形及び売掛金が388,447千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、12,913千円減少し、7,995,012千円となりました。これは主に、投資有価証券が200,167千円減少したことや関係会社出資金が247,527千円増加したことなどによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ753,410千円減少し、4,677,454千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ331,151千円減少し、3,407,688千円となりました。これは主に、未払法人税等が232,249千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ422,259千円減少し、1,269,766千円となりました。これは主に、長期借入金金が203,000千円減少したことや退職給付に係る負債が131,027千円減少したことなどによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ361,816千円増加し12,600,854千円となりました。これは主に、利益剰余金が485,271千円増加したことやその他有価証券評価差額金が108,924千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ236,110千円減少し、3,509,522千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、518,202千円の収入(前年同四半期に比べ61,967千円の収入増加)となりました。その主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益717,631千円や売上債権の減少額349,190千円、法人税等の支払額474,520千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、466,446千円の支出(前年同四半期に比べ401,081千円の支出増加)となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出145,867千円や関係会社出資金の払込による支出211,327千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、308,290千円の支出(前年同四半期に比べ1,002,291千円の収入減少)となりました。その主な増減要因は、長期借入金の返済による支出249,000千円や配当金の支払額38,310千円などあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易センタービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	418	4.34
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	416	4.32
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	410	4.26
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,262	54.69

(注) カヤバ工業株式会社は、平成27年10月1日にK Y B株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,528,000	9,528	-
単元未満株式	普通株式 49,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,528	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	44,000	-	44,000	0.46
計	-	44,000	-	44,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,400,632	4,264,522
受取手形及び売掛金	3,634,766	3,246,319
電子記録債権	220,750	260,006
商品及び製品	461,293	510,175
仕掛品	199,435	201,019
原材料及び貯蔵品	513,035	563,251
その他	234,275	240,183
貸倒引当金	2,210	2,180
流動資産合計	9,661,976	9,283,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,960,417	4,018,078
減価償却累計額	2,411,192	2,462,735
建物及び構築物(純額)	1,549,225	1,555,343
機械装置及び運搬具	7,247,315	7,329,910
減価償却累計額	6,421,492	6,532,152
機械装置及び運搬具(純額)	825,823	797,758
土地	1,720,701	1,720,764
建設仮勘定	88,011	72,242
その他	704,383	713,043
減価償却累計額	674,077	682,252
その他(純額)	30,305	30,791
有形固定資産合計	4,214,065	4,176,897
無形固定資産		
その他	97,430	82,459
無形固定資産合計	97,430	82,459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280,756	3,080,589
関係会社出資金	334,105	581,631
その他	87,010	78,875
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,696,431	3,735,656
固定資産合計	8,007,926	7,995,012
資産合計	17,669,902	17,278,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,586	2,020,697
短期借入金	247,655	246,185
1年内返済予定の長期借入金	452,000	406,000
未払法人税等	423,618	191,370
賞与引当金	131,092	135,196
役員賞与引当金	33,600	18,000
その他	473,287	390,240
流動負債合計	3,738,839	3,407,688
固定負債		
長期借入金	913,000	710,000
退職給付に係る負債	296,585	165,558
その他	482,440	394,208
固定負債合計	1,692,025	1,269,766
負債合計	5,430,864	4,677,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	9,496,765	9,982,037
自己株式	27,269	27,751
株主資本合計	11,255,331	11,740,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788,765	679,841
為替換算調整勘定	58,216	35,290
退職給付に係る調整累計額	54,772	47,741
その他の包括利益累計額合計	792,209	667,389
少数株主持分	191,498	193,345
純資産合計	12,239,038	12,600,854
負債純資産合計	17,669,902	17,278,308

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	6,086,543	6,125,788
売上原価	5,018,635	5,011,633
売上総利益	1,067,908	1,114,155
販売費及び一般管理費	551,052	571,389
営業利益	516,856	542,765
営業外収益		
受取利息	1,721	1,056
受取配当金	28,795	32,963
持分法による投資利益	10,613	84,559
為替差益	8,364	18,835
受取ロイヤリティー	21,305	22,146
スクラップ売却益	21,571	15,214
その他	11,199	8,329
営業外収益合計	103,568	183,103
営業外費用		
支払利息	10,042	8,295
その他	823	80
営業外費用合計	10,865	8,375
経常利益	609,559	717,493
特別利益		
固定資産売却益	75	904
特別利益合計	75	904
特別損失		
固定資産処分損	3,492	765
特別損失合計	3,492	765
税金等調整前四半期純利益	606,141	717,631
法人税、住民税及び事業税	238,983	244,063
法人税等調整額	11,883	10,557
法人税等合計	250,866	254,619
少数株主損益調整前四半期純利益	355,275	463,012
少数株主利益	3,377	5,845
四半期純利益	351,898	457,168

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,275	463,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,389	108,924
為替換算調整勘定	17,516	1,753
退職給付に係る調整額	-	7,031
持分法適用会社に対する持分相当額	16,130	22,722
その他の包括利益合計	129,002	126,369
四半期包括利益	484,277	336,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,618	332,348
少数株主に係る四半期包括利益	341	4,295

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606,141	717,631
減価償却費	202,844	205,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	30
賞与引当金の増減額(は減少)	1,387	4,104
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,241	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,762
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	15,600
受取利息及び受取配当金	30,516	34,019
支払利息	10,042	8,295
固定資産処分損益(は益)	3,417	138
為替差損益(は益)	12,126	20,580
売上債権の増減額(は増加)	272,676	349,190
たな卸資産の増減額(は増加)	58,570	100,682
仕入債務の増減額(は減少)	65,839	43,111
持分法による投資損益(は益)	10,613	84,559
その他	89,568	114,145
小計	566,671	944,357
利息及び配当金の受取額	51,231	56,536
利息の支払額	10,945	8,170
法人税等の支払額	150,722	474,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,236	518,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	705,000
定期預金の払戻による収入	400,000	605,000
投資有価証券の取得による支出	9,866	10,613
有形固定資産の取得による支出	35,444	145,867
有形固定資産の売却による収入	161	904
資産除去債務の履行による支出	7,469	-
無形固定資産の取得による支出	13,266	-
関係会社出資金の払込による支出	-	211,327
貸付けによる支出	149	45
貸付金の回収による収入	666	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,366	466,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,080	3,860
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	237,500	249,000
自己株式の取得による支出	329	482
自己株式の処分による収入	440	-
リース債務の返済による支出	14,189	14,189
配当金の支払額	38,314	38,310
少数株主への配当金の支払額	2,027	2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,001	308,290

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,745	20,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,082,126	236,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,565,136	3,745,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,647,262	3,509,522

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が102,792千円減少し、利益剰余金が66,414千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
荷造運賃	133,091千円	135,135千円
賞与引当金繰入額	23,216	25,973
役員賞与引当金繰入額	16,800	20,400
退職給付費用	16,601	14,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	4,047,262千円	4,264,522千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	755,000
現金及び現金同等物	3,647,262	3,509,522

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,314	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	38,315	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	38,310	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	47,884	5.00	平成27年8月31日	平成27年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円74銭	47円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	351,898	457,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	351,898	457,168
普通株式の期中平均株式数(株)	9,578,578	9,577,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....47,884千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....5円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月16日
- (注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。